

平成27年度 事務事業評価表【A様式】

1 事業の概要			
事業番号	212	事業名	地域防災訓練等
基本構想上の位置付け	【大項目】		【中項目】
	まちづくり・環境		災害対策
個別計画			
所 管	総務部		防災課
目的	学校や地域等で実施する訓練を支援し、いつ起こるともしれない災害に対して日頃から対策を行う意識の啓発・醸成を図ります。		
手段	起震車や煙体験ハウスを活用した防災教室等を実施するとともに、避難所総合訓練や体験・見学型の訓練（防災フェスタ）などの総合的な防災訓練を実施します。また、職員の危機管理能力の向上を図るため、地震等の緊急時において適切な業務遂行ができるよう訓練を行います。		

2 事業の指標									
指標名	単位	25年度	26年度			27年度			28年度
		実績	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画
防災教室	人	15,915	14,500	9,981	69%	15,000			15,000
総合防災訓練	回	1	—			—			—
避難所総合訓練	回	—	4	4	100%	4			4
防災フェスタ	回	—	1	1	100%	1			1
危機管理対応訓練	人	267	250	306	122%	250			250

3 コスト						
単位：千円	25年度	26年度		27年度		28年度
	実績	当初予算	実績	当初予算	実績	当初予算
事業費 A	21,630	33,836	31,719	21,324		
特定財源	1,694	1,843	1,802	478		
一般財源	19,936	31,993	29,917	20,846		
所要人員 B	2.90	2.90	2.90	3.15		
職員1人給与 C	6,868	6,814	6,766	6,944		
人件費 D=B×C	19,917	19,761	19,621	21,874		
総経費 E=A+D	41,547	53,597	51,340	43,198		

4 評価			
事業の成果及び課題			
26年度		27年度	
【成果】	消防隊員OBの非常勤職員による指導の下、起震車体験や煙ハウス体験等防災教室を93回実施し、延べ15,915人が参加し、防災意識の啓発を図ることができました。また、8月25日に第三中学校で実施した総合防災訓練は、雨天での実施となりましたが、区職員・一般区民・防災関係機関等あわせて937人が参加しました。これまでに訓練を実施したことのない避難所運営協議会を含め、積極的に総合防災訓練にかかわることができ、区民の防災意識が向上してきています。	【成果】	昨年度に引き続き、起震車体験や煙体験ハウス体験等防災教室を97回実施し、区内の大学において大規模な訓練が実施されなかったため参加人数は減りましたが、延べ9,981人が参加し、防災意識の啓発を図ることができました。年1回実施していた総合防災訓練を拡充して、年4回の避難所総合訓練と年1回の防災フェスタを実施し、計3,017人が参加しました。避難所総合訓練では、「夏の暑さ」や「木造密集地域」等、季節や地域特性に着目したテーマを設定し、各テーマへの対応を中心とした訓練を行い、防災意識の高揚と災害対応力の強化を図りました。執務時間中に震度6強の地震が発生した想定のもと、発災期から初期における災害対策本部運営訓練及び避難所等派遣訓練を実施し、306人の参加により、職員の危機管理能力の向上を図りました。
【課題】	2～3カ所の地域活動センターを単位とし、区内を4分割した総合防災訓練実施計画（4カ年）が終了し、26年度からは避難所単位での総合防災訓練を実施します。季節ごとに災害発生時の課題等の洗い出しとその解消を目指します。また、これまでは区内を4つに分割した訓練であったため、区内全域での区民の参加に限界がありました。今後、一斉危機回避訓練のような区内全域を対象とした訓練の実施も検討してまいります。危機管理対応訓練では、臨時災害対策本部編成員の編成方法や防災センターのレイアウト等の見直しも課題となります。	【課題】	総合防災訓練を年5回にしたことにより、区職員の訓練参加の機会が増加しましたが、訓練経験のない職員がいる状況です。今後は、区職員のみにより行う避難所運営訓練を実施します。危機管理対応訓練では、災害対策本部運営訓練において、災対各部ごとの役割についての理解が深まる内容を検討します。
指標達成度		26年度	27年度
		A	B

5 ①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況	
①総合訓練及び避難所運営訓練の訓練方法については、より実践的な内容にして欲しいとの要望があります。	
②4か所の避難所において避難所運営協議会と連携し、避難所総合訓練を実施し、防災フェスタにおいて観覧型及び体験型訓練を実施しました。	

6 今後の方向性		
時点	方向性	① 事業の展開内容
26年6月末	拡充	平成26年度より年4回の避難所総合訓練を実施しており、8か年で33避難所全てにおいて訓練を実施する計画です。また、年1回防災フェスタを実施し、区民の防災意識の高揚を図っています。今後は、平成26年度に実施した訓練結果を踏まえ、訓練内容の充実を図っていきます。危機管理対応訓練については、災害対策本部運営の理解を一層深めるため、回数を見直しを行います。
27年6月末	現状維持	② 当初予算の増減内訳 地域防災訓練非常勤職員報酬・共済費の減 △11,796千円 防災啓発用資料経費の皆減 △834千円 危機管理対応訓練経費見直しによる減 △334千円
28年6月末		③ 所要人員の考え方 常勤職員 3人×50%+2人×30%=2.1人 3人×50%÷12月×6月=0.75人 非常勤職員 3人(0.5)×10%+1人(0.5)×50%=0.3人
		④ 現状維持の理由 コストは減少するが、事業の対象・質とも変わらないため

平成27年度 事務事業評価表【A様式】

1 事業の概要			
事業番号	213	事業名	耐震改修促進事業
基本構想上の位置付け	【大項目】		【中項目】
	まちづくり・環境		災害対策
個別計画			
所管	都市計画部		建築指導課
目的	文京区耐震改修促進計画に定められた建築物の耐震化を目指し、地震による被害を軽減することにより、災害に強いまちの形成を図ります。		
手段	<ul style="list-style-type: none"> 耐震改修が必要な建築物の所有者の意識啓発を図るとともに、建物の耐震化及び不燃化に要する費用（診断、設計、改修）の一部を助成します。 戸別訪問及び耐震改修・建替え相談会を毎月開催し、耐震化事業の啓発を行います。 		

2 事業の指標									
指標名	単位	25年度	26年度			27年度			28年度
		実績	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画
耐震診断助成事業	件	87	188	44	23%	188			188
耐震設計助成事業	件	37	96	18	19%	96			96
耐震改修助成事業	件	61	96	41	43%	96			96
特定緊急輸送道路沿道建築物耐震診断助成事業	件	53	72	30	42%	42			-
特定緊急輸送道路沿道建築物耐震設計助成事業	件	5	24	4	17%	24			-
特定緊急輸送道路沿道建築物耐震改修助成事業	件	6	30	6	20%	30			-

3 コスト						
単位：千円	25年度	26年度		27年度		28年度
	実績	当初予算	実績	当初予算	実績	当初予算
事業費 A	381,436	955,208	361,346	793,422		
特定財源	280,420	774,338	292,179	570,743		
一般財源	101,016	180,870	69,167	222,679		
所要人員 B	1.80	1.80	1.80	1.80		
職員1人給与 C	6,868	6,814	6,766	6,944		
人件費 D=B×C	12,362	12,265	12,179	12,499		
総経費 E=A+D	393,798	967,473	373,525	805,921		

4 評価			
事業の成果及び課題			
26年度		27年度	
【成果】	本年度（25年度）の実績は、耐震診断87件、耐震設計37件、耐震改修61件、緊急輸送道路沿道建築物64件、合計249件の助成を行い、昨年度の255件に引き続き高い実績となりました。また、木造建築物の耐震設計の助成件数も増えてきており、今後、木造建築物耐震化助成申請が増加して、耐震化率の向上が見込まれます。	【成果】	実績は、耐震診断44件、耐震設計18件、耐震改修41件、緊急輸送道路沿道建築物40件、合計143件の助成を行い、昨年度の249件と比べ減少しました。一方で、木造住宅除却助成の件数が増えており、建替え・更新を選択する区民が増えていきます。今後もこのような傾向は続くと思込まれます。
【課題】	耐震診断により、耐震性が低いと判断された建物所有者に対して、耐震設計から耐震改修に進むように啓発・指導を行う必要があります。	【課題】	耐震診断の結果、耐震性が低いと判断された分譲マンションや木造住宅の所有者等に対し、耐震設計・耐震改修工事のステップへ進むように啓発活動を行う必要があります。また、関係部署と連携を図り、耐震に関する助成制度の周知活動を広範囲に行う必要があります。
指標達成度		26年度	27年度
		A	C

5 ①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況
①東日本大震災から4年が経過しており、区民の耐震改修に関する意識の低下が懸念されます。
②耐震改修・建替え相談会の相談件数は30件でした。

6 今後の方向性		
時点	方向性	① 事業の展開内容
26年6月末	現状維持	分譲マンションの耐震診断・設計・改修における助成金額の増加や木造住宅の除却助成エリアの拡大等の取組を行う。
		② 当初予算の増減内訳
		補助及び交付金の減並びに耐震改修促進計画改定作業終了に伴う減です。
		③ 所要人員の考え方
		40%×（4人＋非常勤0.5人）＝1.8人
		④ 現状維持の理由
28年6月末		文京区耐震改修促進計画に定められた建築物の耐震化を目指し、引き続き普及啓発に努め、災害に強いまちの形成を図っていきます。

平成27年度 事務事業評価表【A様式】

1 事業の概要			
事業番号	214	事業名	区民防災組織の育成
基本構想上の位置付け	【大項目】		【中項目】
	まちづくり・環境		災害対策
個別計画			
所管	総務部	防災課	
目的	町会・自治会等の区民防災組織の自主的な防災対策活動を支援し、地域の防災力の強化を図ります。また、可搬式消防ポンプ等の貸与・支給により、初期消火体制の充実を目指します。		
手段	①区民防災組織等に対して、防災訓練等活動にかかる費用の助成を行います。 ②町会等に対し、要綱に定める範囲において防災資器材用の格納庫を貸与し、その修理・更新を行います。 ③可搬式D級消防ポンプ等を区民防災組織に貸与します。		

2 事業の指標									
指標名	単位	25年度	26年度			27年度			28年度
		実績	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画
区民防災組織等に対する活動助成	件	38	50	42	84%	60			60
防災資器材格納庫の更新・修理	棟	6	6	6	100%	6			6
D級ポンプ貸与	台	1	1	1	100%	1			1

3 コスト						
単位：千円	25年度	26年度		27年度		28年度
	実績	当初予算	実績	当初予算	実績	当初予算
事業費 A	3,141	3,597	3,434	3,288		
特定財源	0	0	0	0		
一般財源	3,141	3,597	3,434	3,288		
所要人員 B	0.60	0.60	0.60	0.60		
職員1人給与 C	6,868	6,814	6,766	6,944		
人件費 D=B×C	4,121	4,088	4,060	4,166		
総経費 E=A+D	7,262	7,685	7,494	7,454		

4 評価			
事業の成果及び課題			
26年度		27年度	
【成果】	町会・自治会等の区民防災組織38団体に対し、防災訓練にかかる費用の助成を行いました。また、防災資器材格納庫の設置更新・修理を6棟実施しました。D級ポンプ一式を1団体に貸与し、延べ貸与台数は19台となりました。新規を除く18台については、保守点検を実施しました。	【成果】	町会・自治会等の区民防災組織38団体に対し、防災訓練にかかる費用の助成を行いました。また、防災資器材格納庫の設置更新・修理を6棟実施しました。D級ポンプ一式を1団体に貸与し、延べ貸与台数は20台となりました。新規を除く19台については、保守点検を行い、防災訓練等の機会を捉え、取扱訓練を実施しました。
【課題】	防災資器材格納庫やD級ポンプの設置場所が限られており、新規の設置が困難な状況にあります。	【課題】	東日本大震災から4年が経過し、防災意識が徐々に低下している印象があるため、訓練等を通じて防災対策の啓発に努めます。また、防災資器材格納庫やD級ポンプの設置場所について、設置場所の工事等の理由により移動をする際に、新たな設置場所の確保が困難な状況にあります。
指標達成度		26年度	27年度
		B	B

5 ①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況	
①	防災資器材格納庫について、公園の工事等の理由により一時的に格納庫を移動する必要が生じた際に、新たな設置場所に苦慮しており、区有施設内での設置を要望しています。
②	各町会・自治会において実施している防災訓練等の機会を捉え、D級ポンプの取扱訓練を実施しています。

6 今後の方向性		
時点	方向性	① 事業の展開内容
26年6月末	現状維持	区民防災組織等における防災意識の啓発のため、活動助成や資器材格納庫の整備、D級ポンプの貸与を行います。
		② 当初予算の増減内訳
		格納庫更新経費の減 △432千円
27年6月末	現状維持	③ 所要人員の考え方
		常勤職員 2人×20%+1人×20%=0.6人
28年6月末		④ 現状維持の理由
		コストは減少するが、事業の対象・質とも変わらないため

平成27年度 事務事業評価表【A様式】

1 事業の概要			
事業番号	215	事業名	避難所運営協議会運営支援
基本構想上の位置付け	【大項目】		【中項目】
	まちづくり・環境		災害対策
個別計画			
所 管	総務部	防災課	
目的	避難所運営協議会の活動を支援し、避難所運営能力のスキルアップを図ります。また、地域における防災活動の指導者を、避難所運営協議会単位で育成します。		
手段	避難所運営協議会の運営を支援するため、協議会活動や避難所運営訓練にかかる費用の助成を行うほか、避難所運営協議会役員全体会等を通じて、防災対策に関する知識や他の協議会活動の情報を共有することにより避難所運営能力のスキルアップを目指します。また、防災士資格にかかる費用を助成し、地域における防災活動のリーダーを育成します。		

2 事業の指標									
指標名	単位	25年度	26年度			27年度			28年度
		実績	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画
避難所運営協議会役員全体会	回	1	1	1	100%	1			1
避難所運営協議会地区連絡会	回	0	—			—			—
避難所運営訓練	回	24	32	8	25%	32			32
防災士資格取得支援	人	7	8	8	100%	8			8

3 コスト						
単位：千円	25年度	26年度		27年度		28年度
	実績	当初予算	実績	当初予算	実績	当初予算
事業費 A	3,201	6,401	3,406	5,242		
特定財源	0	0	0	0		
一般財源	3,201	6,401	3,406	5,242		
所要人員 B	2.35	2.35	2.35	2.35		
職員1人給与 C	6,868	6,814	6,766	6,944		
人件費 D=B×C	16,140	16,013	15,900	16,318		
総経費 E=A+D	19,341	22,414	19,306	21,560		

4 評価			
事業の成果及び課題			
26年度		27年度	
【成果】	22箇所の避難所運営協議会において、延べ24回の避難所運営訓練を実施しました。平成26年2月に実施した避難所運営協議会役員全体会においては、避難所運営に関する講演会と活発な活動を実施している協議会の活動報告により、知識や情報の共有を行いました。また、地域における防災活動のリーダー育成を目的とした防災士資格取得についても、7名の区民の方が受講し資格取得することができました。	【成果】	8か所の避難所運営協議会において、それぞれ避難所運営訓練を実施し、運営に係る知識習得に成果をあげました。平成27年2月に実施した避難所運営協議会役員全体会においては、避難所運営に関する講演会や有識者によるワークショップにより、知識や情報の共有を図りました。また、防災士の資格について、8名の区民の方が資格を取得しました。これによって、避難所運営訓練等の計画段階から参画した協議会において、訓練効果の向上及び防災知識の普及に寄与しました。
【課題】	活動していない避難所運営協議会があるため、町会役員等と連携を図り、避難所単位での防災意識の啓発・醸成が出来るよう働きかけていきます。また、避難所における防災活動の指導者を育成するべく、各地域で防災士資格取得者が配備できるよう支援を行います。	【課題】	教育センター等協議会未実施の避難所、また、協議会を一定期間開催していない避難所があるため、町会役員等に対して避難所運営の必要性や訓練の重要性について理解を得るよう働きかけていきます。
指標達成度		26年度	27年度
		B	B

5 ①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況	
①避難所へ派遣される区の職員等に参加していただき、地域との連携を図ってもらいたい。	
②8か所の避難所運営協議会において、それぞれ訓練を実施しました。	

6 今後の方向性		
時点	方向性	① 事業の展開内容
26年6月末	拡充	避難所運営協議会が未設置である2避難所について、設置を目指します。
27年6月末	現状維持	② 当初予算の増減内訳 避難所運営協議会役員全体会講師謝礼の皆増 26千円 訓練用備品見直しによる減 △565千円 避難所運営訓練検証経費の減 △216千円 避難所運営協議会助成件数の減 △360千円 ③ 所要人員の考え方 常勤職員 3人×50%+2人×30%=2.1人 非常勤職員 1人(0.5)×50%=0.25人
28年6月末		④ 現状維持の理由 コストは減少するが、事業の対象・質とも変わらないため

平成27年度 事務事業評価表【A様式】

1 事業の概要			
事業番号	216	事業名	中高層共同住宅の支援
基本構想上の位置付け	【大項目】		【中項目】
	まちづくり・環境		災害対策
個別計画			
所 管	総務部	防災課	
目的	発災時に、中高層共同住宅に居住する区民が安全に施設（自宅）にとどまることができるよう、防災訓練や物資の備蓄等について支援を行います。		
手段	中高層共同住宅等における防災対策資器材の購入費、エレベーター閉じ込め対策物資の購入費、防災訓練実施経費の助成を行います。また、中高層共同住宅向けのパンフレットの配布を行います。		

2 事業の指標									
指標名	単位	25年度	26年度			27年度			28年度
		実績	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画
中高層共同住宅等防災対策	件	25	100	34	34%	150			150
パンフレットの配布	部	-	2,000	1,260	63%	2,000			2,000
訓練支援	回	8	20	6	30%	20			20

3 コスト						
単位：千円	25年度	26年度		27年度		28年度
	実績	当初予算	実績	当初予算	実績	当初予算
事業費 A	1,068	3,000	964	1,503		
特定財源	0	0	0	0		
一般財源	1,068	3,000	964	1,503		
所要人員 B	1.50	1.50	1.50	1.50		
職員1人給与 C	6,868	6,814	6,766	6,944		
人件費 D=B×C	10,302	10,221	10,149	10,416		
総経費 E=A+D	11,370	13,221	11,113	11,919		

4 評価					
事業の成果及び課題					
26年度		27年度		28年度	
【成果】			【成果】	助成事業について、区報への掲載や防災訓練のブースでの周知など継続的に幅広く周知活動を行ったことで、前年度と比較して助成件数が8件増えました。また、パンフレットの配布数を増やし、訓練の実施内容等にも柔軟に対応しました。	
【課題】			【課題】	中高層共同住宅等における防災対策資器材の購入費、エレベーター閉じ込め対策物資の購入費の助成件数が少ない状況にあります。助成制度の周知やパンフレット配布先の対象を新規開拓する必要があります。	
指標達成度		26年度	27年度	28年度	
			C		

5 ①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況	
①防災対策資器材に対する助成制度とエレベーター閉じ込め対策に対する助成制度の二つの制度の相違点や併用の可否など、より分かりやすいチラシがほしいという要望がありました。	
②中高層共同住宅等の管理組合や管理会社を中心に、訓練内容や備蓄品購入内容などの案内を行いました。	

6 今後の方向性		
時点	方向性	内容
26年6月末	現状維持	① 事業の展開内容 助成数の増加に向けて、新たな周知方法を検討する。区が実施する各種訓練や建築指導課が実施する耐震改修・建て替え相談会に加え、現地調査の際にパンフレットを配布する。
27年6月末	現状維持	② 当初予算の増減内訳 需要費の皆増 3千円 中高層共同住宅等防災対策費用助成金額の減 △1,500千円
28年6月末	現状維持	③ 所要人員の考え方 常勤職員 2人×15%=0.3人 非常勤職員 6人(0.5)×40%=1.2人
		④ 現状維持の理由 コストは減少するが、事業の対象・質とも変わらないため

平成27年度 事務事業評価表【A様式】

1 事業の概要			
事業番号	217	事業名	木造密集地域の防災力向上
基本構想上の位置付け	【大項目】		【小項目】
	まちづくり・環境		地域の防災力
個別計画			
所管	総務部	防災課	
目的	木造密集地域（大塚五・六丁目地区及び根津・千駄木地域）における初期消火体制の充実、防災力の向上を目指します。		
手段	木造密集地域内の区有施設に簡易水道消火装置を設置し、地域住民と小・中学生への取扱訓練を継続的に実施します。		

2 事業の指標									
指標名	単位	25年度	26年度			27年度			28年度
		実績	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画
簡易水道消火装置の設置	か所	-	22	23	105%				

3 コスト						
単位：千円	25年度	26年度		27年度		28年度
	実績	当初予算	実績	当初予算	実績	当初予算
事業費 A		7,841	6,722	0		
特定財源		0	0	0		
一般財源		7,841	6,722	0		
所要人員 B		0.20	0.20	0.20		
職員1人給与 C		6,814	6,766	6,944		
人件費 D=B×C		1,363	1,353	1,389		
総経費 E=A+D		9,204	8,075	1,389		

4 評価			
事業の成果及び課題			
26年度	27年度		28年度
【成果】	【成果】 木造密集地域である大塚地区、根津・千駄木地域内の公園、児童遊園等計23か所に設置しました。また、地域の町会等に対して取扱説明及び訓練を実施し、地域防災力の向上を図りました。		【成果】
【課題】	【課題】 簡易水道消火装置の設置を知らない区民や、取扱説明を受けていない区民が多くいるため、町会役員等と連携して周知していく必要があります。		【課題】
指標達成度	26年度	27年度	28年度
		A	

5 ①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況
① 簡易水道消火装置における蛇口の接続金具を設置してほしいとの要望がありました。
② 一部の児童遊園等で簡易水道消火装置の訓練を行いました。

6 今後の方向性		
時点	方向性	① 事業の展開内容
26年6月末	現状維持	木造密集地域の公園、児童遊園等、計23か所に設置をしました。今後は、取扱訓練を推進し、水道の使用協力者等について整備を図っていきます。
27年6月末	現状維持	② 当初予算の増減内訳 簡易水道消火装置経費の皆減 △7,841千円
28年6月末		③ 所要人員の考え方 常勤職員 1人×20%=0.2人
		④ 現状維持の理由 コストは減少するが、事業の対象・質とも変わらないため

平成27年度 事務事業評価表【B様式】

1 事業の概要			
事業番号	218	事業名	福祉避難所の整備及び充実
基本構想上の位置付け	【大項目】		【中項目】
	まちづくり・環境		災害対策
個別計画			
所 管	総務部	防災課	
目的	避難所で長期避難が困難な災害時要援護者が避難できるよう、福祉避難所の整備を行います。		
手段	福祉避難所特有の物資の充実を図ります。 平成27年4月から開設の福祉センターを福祉避難所として指定し、物資等の整備を行います。		

2 取組状況	
25年度	長期保存可能な流動食等福祉避難所特有の備蓄物資を配備するとともに、災害時の情報伝達手段として、半固定系防災行政無線の設置を行いました。
26年度	福祉センターについて、福祉政策課及び障害福祉課と連携して、食糧や毛布等の備蓄品を備えるとともに、たん吸引器等の医療器具について整備を図りました。また、防災行政無線の設置を行いました。
27年度	

3 コスト						
単位：千円	25年度	26年度		27年度		28年度
	実績	当初予算	実績	当初予算	実績	当初予算
事業費 A	12,586	11,167	11,135	485		
特定財源	0	0	0	0		
一般財源	12,586	11,167	11,135	485		
所要人員 B	1.75	1.75	1.75	0.20		
職員1人給与 C	6,868	6,814	6,766	6,944		
人件費 D=B×C	12,019	11,925	11,841	1,389		
総経費 E=A+D	24,605	23,092	22,976	1,874		

4 評価			
事業の成果及び課題			
26年度		27年度	
【成果】	長期保存可能な流動食等福祉避難所特有の備蓄物資を配備するとともに、災害時の情報伝達手段として、半固定系防災行政無線の設置を行いました。	【成果】	福祉政策課及び障害福祉課と連携し、食糧、毛布等の備蓄品、たん吸引器等の医療器具及び防災行政無線について整備を図ったことにより、福祉避難所としての避難者対応力の向上を図ることができました。
【課題】	新設される福祉施設において、福祉避難所として必要な物資等を整備する必要があります。	【課題】	新たに指定される予定の福祉避難所において、備蓄物資を整備するとともに、福祉避難所において必要な物資等について精査し、今後の管理、更新方法や避難所開設に係る訓練について検討していく必要があります。なお、「福祉避難所設置・運営マニュアル」については、災害時要援護者対策・福祉避難所検討会において検討を行い、現在、高齢者を対象とした骨子を固めたところです。
達成度		26年度	27年度
			A

5 ①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況

6 今後の方向性		
時点	方向性	① 事業の展開内容
26年6月末	拡充	平成27年4月より、福祉センターが新たに福祉避難所として指定され、物資等の整備を図りました。今後、新たに指定される予定の福祉避難所への備蓄物資の整備及びすでに整備されている物資の管理と更新について検討していきます。
27年6月末	現状維持	② 当初予算の増減内訳 福祉センター用備蓄物資・無線工事費用の皆減 △11,167千円 新設の福祉避難所における備蓄資器材費用の皆増 485千円
28年6月末		③ 所要人員の考え方 常勤職員 1人×20%=0.2人
		④ 現状維持の理由 26年度に備蓄品及び医療器具の整備を図ったことから、後は期限の更新、管理について配慮していきます。

平成27年度 事務事業評価表【A様式】

1 事業の概要			
事業番号	219	事業名	東京都不燃化推進特定整備地区(不燃化特区) 事業
基本構想上の位置付け	【大項目】		【小項目】
	まちづくり・環境		災害対策
個別計画	木密地域不燃化10年プロジェクト		
所管	都市計画部	地域整備課・建築指導課	
目的	大塚五・六丁目地区において、耐火性の高い建築物への建替え等を促進するため、不燃化特区の指定及び新たな防火規制の導入を行い、平成32年度までに不燃領域率70%を目指します。		
手段	<ul style="list-style-type: none"> ・不燃化建替えの促進と戸別訪問をコア事業とする整備プログラムの事業を行います。 ・東京都をはじめとする関連機関との協議を行い、活用しやすい助成制度を設計します。 ・住民及び権利者を対象とする説明会を開催し、事業周知及び建替えの啓発を行います。 		

2 事業の指標									
指標名	単位	25年度	26年度			27年度			28年度
		実績	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画
不燃化建替え	件		-			50			50
戸別訪問	件		-			1,000			-
説明会等の開催	回		3	4	133%	1			-

3 コスト						
単位：千円	25年度	26年度		27年度		28年度
	実績	当初予算	実績	当初予算	実績	当初予算
事業費 A		13,509	13,053	178,419		
特定財源		0	0	86,804		
一般財源		13,509	13,053	91,615		
所要人員 B		2.70	2.70	2.70		
職員1人給与 C		6,814	6,766	6,944		
人件費 D=B×C		18,398	18,268	18,749		
総経費 E=A+D		31,907	31,321	197,168		

4 評価					
事業の成果及び課題					
26年度		27年度		28年度	
【成果】	【成果】		【成果】		
	大塚五・六丁目地区において、東京都より不燃化推進特定整備地区及び新たな防火規制区域の指定を受け、助成事業を開始しました。また、報告会等を計4回開催し、住民や権利者に事業周知を行いました。				
【課題】	【課題】		【課題】		
	平成32年度までに不燃領域率70%とするため、耐火性の高い建築物への建替え等を促進する必要があります。今後も事業周知及び啓発を行います。				
指標達成度	26年度	27年度	28年度		
		A			

5 ①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況	
①建替えの相談をしたいが、高齢で出歩くことが難しいので、訪問してほしい。(説明会での意見)	
②事業説明会を行い、情報提供及び意見交換等を行いました。	

6 今後の方向性		
時点	方向性	内容
26年6月末	現状維持	① 事業の展開内容 平成32年度まで継続的な助成を行い、建替えを促進します。また、戸別訪問を行い、燃えにくいまちづくりの機運を高めます。
27年6月末	現状維持	② 当初予算の増減内訳 建替え促進助成等にかかる補助及び交付金の増 153,500千円 全戸訪問委託業務等の増 11,003千円
28年6月末		③ 所要人員の考え方 100%×2人+70%×1人 計 2.7人
		④ 現状維持の理由 平成32年度までに不燃領域率70%とする目標の実現に向け、不燃化建替えの助成等の支援を引き続き行います。

平成27年度 事務事業評価表【A様式】

1 事業の概要			
事業番号	220	事業名	災害時における飲料水の確保
基本構想上の位置付け	【大項目】		【小項目】
	まちづくり・環境		災害対策
個別計画			
所 管	総務部	防災課	
目的	避難所の受水設備を、災害時の地域の応急給水拠点として飲料水供給が出来るように整備します。		
手段	各避難所として指定している区立小・中学校の既存の受水槽・高架水槽の状態に合わせ、3カ年計画で水道蛇口を設置し飲料水の確保を行います。		

2 事業の指標									
指標名	単位	25年度	26年度			27年度			28年度
		実績	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画
受水槽水道用蛇口の設置	か所		10	10	100%	10			11

3 コスト						
単位：千円	25年度	26年度		27年度		28年度
	実績	当初予算	実績	当初予算	実績	当初予算
事業費 A		4,320	2,344	2,376		
特定財源		0	0	0		
一般財源		4,320	2,344	2,376		
所要人員 B		0.20	0.20	0.20		
職員1人給与 C		6,814	6,766	6,944		
人件費 D=B×C		1,363	1,353	1,389		
総経費 E=A+D		5,683	3,697	3,765		

4 評価					
事業の成果及び課題					
26年度		27年度		28年度	
【成果】			【成果】	10か所の避難所の受水設備について水道蛇口の設置工事を行い、避難所における飲料水の確保を図りました。	
【課題】			【課題】	水道蛇口を設置したことの住民への周知や、取扱訓練の実施について検討していきます。	
指標達成度		26年度	27年度	28年度	
			A		

5 ①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況	
①ペットボトルによる水の備蓄など、受水槽以外の給水手段について検討してほしい。	

6 今後の方向性		
時点	方向性	① 事業の展開内容
26年6月末	現状維持	② 当初予算の増減内訳
		受水槽給水配管工事費の減 △1,944千円
27年6月末	現状維持	③ 所要人員の考え方
		常勤職員 2人×10%=0.2人
28年6月末		④ 現状維持の理由
		コストは減少するが、事業の対象・質とも変わらないため

平成27年度 事務事業評価表【A様式】

1 事業の概要			
事業番号	221	事業名	防災拠点としての学校（園）の機能強化
基本構想上の位置付け	【大項目】		【小項目】
	まちづくり・環境		災害対策
個別計画	文京区教育振興基本計画		
所管	教育推進部	学務課	
目的	①屋内運動場の天井等耐震点検を行います。 ②屋内運動場天井材の撤去を前提として調査・設計を行い、必要に応じた落下防止対策を実施します。 ③洋式便器が未設置のトイレについて、便器1箇所の洋式化を完了させます。		
手段	①屋内運動場天井等の耐震点検（小学校17校及び中学校5校） ②屋内運動場天井材の撤去を前提とした改修の調査・実施設計（小学校3校及び中学校5校） ③トイレの洋式化（小学校7校及び中学校5校）		

2 事業の指標									
指標名	単位	25年度	26年度			27年度			28年度
		実績	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画
屋内運動場天井等耐震点検（小学校）	校	—	17	17	100%				
屋内運動場天井等耐震点検（中学校）	校	—	5	5	100%				
屋内運動場天井材撤去（小学校）	校	—	3	3	100%	3			
屋内運動場天井材撤去（中学校）	校	—	5	5	100%	5			
トイレ洋式化（小学校）	校	—	7	7	100%				
トイレ洋式化（中学校）	校	—	5	5	100%				

3 コスト						
単位：千円	25年度	26年度		27年度		28年度
	実績	当初予算	実績	当初予算	実績	当初予算
事業費 A		37,120	24,210	443,144		
特定財源		0	0	395,131		
一般財源		37,120	24,210	48,013		
所要人員 B		0.40	0.40	0.40		
職員1人給与 C		6,814	6,766	6,944		
人件費 D=B×C		2,726	2,706	2,778		
総経費 E=A+D		39,846	26,916	445,922		

4 評価			
事業の成果及び課題			
	26年度	27年度	28年度
【成果】		【成果】 ①屋内運動場の天井等耐震点検を行いました。 ②屋内運動場天井材の撤去を前提として調査・設計を行いました。 ③洋式便器が未設置のトイレについて、便器1箇所の洋式化を完了させました。	【成果】
【課題】		【課題】 ①屋内運動場の天井等耐震点検結果を踏まえ、今後の対策を検討します。 ②屋内運動場等の天井材撤去等の工事を平成27年度に実施します。 ③学校施設の快適性向上事業において、トイレ改修（洋式化・ドライ化）を進めていきます。	【課題】
指標達成度	26年度	27年度	28年度
		A	

5 ①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況
①非構造部材の耐震化やトイレの洋式化を実施してください。（PTA要望）

6 今後の方向性		
時点	方向性	内容
26年6月末	現状維持	① 事業の展開内容 今年度は、屋内運動場等の天井材撤去を行います。
		② 当初予算の増減内訳 今年度、屋内運動場等の天井材撤去を行うことによる増（406,024千円）です。
27年6月末	現状維持	③ 所要人員の考え方 4人×0.1
		④ 現状維持の理由 今年度、屋内運動場等の天井材撤去を行うため。
28年6月末		

平成27年度 事務事業評価表【A様式】

1 事業の概要			
事業番号	222	事業名	細街路の整備
基本構想上の位置付け	【大項目】		【中項目】
	まちづくり・環境		災害対策
個別計画	【小項目】		
	災害に強い都市		
所管	都市計画部	地域整備課	
目的	建築基準法第42条2項の指定を受けている道路を、災害時の避難路として、緊急車両の乗入や消防活動が容易となる4m幅員の道路に整備し、安全で災害に強いまちづくりを進めます。		
手段	建築確認の申請前に、後退用地の範囲及び管理・整備方法について協議し、建築物の竣工に合わせて道路の整備を行います。		

2 事業の指標									
指標名	単位	25年度	26年度			27年度			28年度
		実績	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画
整備件数	件	228	178	226	127%	178			178
整備延長	m	2,710	2,445	2,596	106%	2,445			2,445

3 コスト						
単位：千円	25年度	26年度		27年度		28年度
	実績	当初予算	実績	当初予算	実績	当初予算
事業費 A	270,525	292,086	287,558	294,770		
特定財源	44,500	46,200	53,441	51,100		
一般財源	226,025	245,886	234,117	243,670		
所要人員 B	3.50	3.50	3.50	3.50		
職員1人給与 C	6,868	6,814	6,766	6,944		
人件費 D=B×C	24,038	23,849	23,681	24,304		
総経費 E=A+D	294,563	315,935	311,239	319,074		

4 評価			
事業の成果及び課題			
26年度		27年度	
【成果】	整備件数・整備延長が、若干増えています。	【成果】	消費税増税の影響で大幅に増えた25年度と比較しても、遜色ない整備件数・整備延長でした。
【課題】	協議後、区に整備依頼の連絡がないまま建築主側の工事が完了してしまい、既存の側溝等が残って未整備になるケースがあります。	【課題】	昨年に引き続き整備件数・整備延長が堅調な状態にあるが、拡幅整備を行わないまま建築工事が完了しているケースがまだあります。今後とも整備状況を確認した現況調査の結果や、道路工事の機会を捉え、未整備箇所の土地所有者と協議を行い、整備を促していきます。
指標達成度	26年度	27年度	28年度
	A	A	

5 ①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況	
①近隣が後退していないので、自分だけ拡幅整備をしても意味がない。（建築主）	

6 今後の方向性		
時点	方向性	① 事業の展開内容
26年6月末	現状維持	後退部分が確実に道路形態となるよう協議・指導します。
		② 当初予算の増減内訳
27年6月末	現状維持	拡幅工事費の上昇により増額 2,684千円
		③ 所要人員の考え方
28年6月末	現状維持	100%×(3人+非常勤0.5人)=3.5人
		④ 現状維持の理由
		建築の新築等の機会を捉えて、拡幅整備を進めていく事業のため、現状維持とします。

平成27年度 事務事業評価表【A様式】

1 事業の概要			
事業番号	223	事業名	災害時要援護者の支援
基本構想上の位置付け	【大項目】		【中項目】
	まちづくり・環境		災害対策
個別計画			
所 管	総務部	防災課	
目的	災害発生時に自力避難が難しい災害時要援護者について名簿を作成し、区と関係機関での情報共有体制の構築を図ります。		
手段	災害時に自分の身を守ることや避難することが困難で、災害時の避難誘導及び安否確認を希望する方を対象に、災害時要援護者名簿への登録を行い、区はあらかじめ登録者を管轄する警察署、消防署、区民防災組織、民生・児童委員等の関係機関へ名簿を提供します。また、名簿登録者に対して、家具転倒防止対策事業等の促進を図るため個別訪問を計画的に実施します。		

2 事業の指標									
指標名	単位	25年度	26年度			27年度			28年度
		実績	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画
災害時要援護者名簿登録者への個別訪問	人	131	269	275	102%				

3 コスト						
単位：千円	25年度	26年度		27年度		28年度
	実績	当初予算	実績	当初予算	実績	当初予算
事業費 A	553	366	352	1,933		
特定財源	0	0	0	0		
一般財源	553	366	352	1,933		
所要人員 B	1.00	1.00	1.00	1.00		
職員1人給与 C	6,868	6,814	6,766	6,944		
人件費 D=B×C	6,868	6,814	6,766	6,944		
総経費 E=A+D	7,421	7,180	7,118	8,877		

4 評価			
事業の成果及び課題			
26年度		27年度	
【成果】	災害時要援護者名簿の中で、緊急度が高い「要介護2」以上の方を対象に、消防署と合同で個別訪問を開始しました。また、個別訪問先で、家具転倒防止の啓発に努めました。	【成果】	前年度同様、災害時要援護者名簿の中で「要介護2」以上の方を対象に、消防署と合同で個別訪問を実施しました。家具転倒防止の啓発にも従前以上に努め、25年度よりも申請件数を増やすことができました。27年度より、災害時要援護者名簿の中で、聴覚障害の方に対し、個別訪問を実施します。
【課題】	災害対策基本法改正に伴う、災害時要援護者名簿制度自体の見直しが必要になるため、福祉部と協力して、制度の構築を図る必要があります。	【課題】	災害対策基本法の改正により、現在の手挙げ方式で登録する「災害時要援護者名簿」から、区が要配慮者の内、災害が発生時等に自ら避難することが困難な者であって、その円滑かつ迅速な避難の確保を図るため特に支援を要する者を指定して登録する「避難行動要支援者名簿」への切り替えについて、検討を行っているところです。また、災害時要援護者名簿の町会等への配付において、これまで配付準備を全て職員が手作業で行っており、対象によって配付時期が異なりましたが、名簿の配付準備を委託業務によって行い、一斉に対象者へ配付できるよう変更します。
指標達成度		26年度	27年度
			A

5 ①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況	
①聴覚障害者に対し個別訪問する際に、手話通訳者をつけてほしい。	
②個別訪問実施に当たり、町会長や民生・児童委員の理解、協力を得て実施しています。	

6 今後の方向性		
時点	方向性	① 事業の展開内容
26年6月末	現状維持	聴覚障害者に対して個別訪問する際に、手話通訳者をつけます。
27年6月末	拡充	② 当初予算の増減内訳 手話通訳謝礼の皆増 240千円 災害時用要援護者名簿印刷業務委託の皆増 1,575千円
28年6月末		③ 所要人員の考え方 常勤職員 1人×50%=0.5人 非常勤職員 1人(0.5)×100%=0.5人
		④ 現状維持の理由

平成27年度 事務事業評価表【A様式】

1 事業の概要			
事業番号	224	事業名	災害ボランティア体制の整備
基本構想上の位置付け	【大項目】		【小項目】
	まちづくり・環境		災害対策
個別計画	文京区地域福祉保健計画（高齢者・介護保険事業計画、障害者計画、地域福祉保健の推進計画）		
所管	福祉部	福祉政策課	
目的	災害時に設置する「災害ボランティアセンター」の体制を整備し、ボランティアの力と地域住民の支援ニーズをコーディネートし、地域住民が自力では復旧・復興できない部分、行政が取り込むことができない部分の復旧・復興支援を行うことを目的とします。		
手段	社会福祉協議会に助成して、災害ボランティアセンタースタッフ養成のための講座、立上げ訓練、定期的なネットワーク会議等を実施し、平常時から「災害ボランティアセンター」の組織化をするとともに、区や関係機関等との連携強化を図り、発災時に機能する体制づくりを進めます。		

2 事業の指標									
指標名	単位	25年度	26年度			27年度			28年度
		実績	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画
災害ボランティアセンタースタッフ登録者数	人	—	7	0	0%	14			20
ネットワーク会議	回	—	3	3	100%	4			4
センター運営等訓練	回	1	1	2	200%	1			1

3 コスト						
単位：千円	25年度	26年度		27年度		28年度
	実績	当初予算	実績	当初予算	実績	当初予算
事業費 A	0	80	80	80		
特定財源	0	0	0	0		
一般財源	0	80	80	80		
所要人員 B	0.05	0.05	0.05	0.10		
職員1人給与 C	6,868	6,814	6,766	6,944		
人件費 D=B×C	343	341	338	694		
総経費 E=A+D	343	421	418	774		

4 評価					
事業の成果及び課題					
26年度		27年度		28年度	
【成果】		【成果】		【成果】	
<ul style="list-style-type: none"> 災害ボランティアスタッフ養成講座（中級編）を開催し、翌年度の同講座上級編およびスタッフ登録に向けての準備ができました。また、受講生を募集する際には関係機関等に広く呼びかけをし、今後のネットワーク形成へつなげることができました。 職員を被災地（東京都大島町）の災害ボランティアセンターへと派遣し、職員の専門性の向上を図りました。 		<ul style="list-style-type: none"> 災害ボランティアスタッフ養成講座（中級編）を開催し、昨年度の受講生に加え新たなネットワーク形成へつなげることができました。 城北ブロックで合同研修会を開催し、広域活動をしているNGO等の団体や、文京区外の地縁団体、ボランティア団体が互いを知る場づくりと連携のきっかけづくりができました。 住民主体で行うゆるやかなネットワークづくりを目的とした、「文京災福カフェ」を開催し、防災をキーワードに企業、NPO団体、地縁団体、学生等の垣根を越えた出会いの場、日常的な情報交換の場づくりができました。 			
【課題】		【課題】		【課題】	
<ul style="list-style-type: none"> 避難所運営協議会や町会等、自治住民組織との連携をし、地域住民の支援ニーズを引き出す仕組みづくりをする必要があります。 活動範囲が文京区に限らない、広域活動をしている団体との連携を持ち、災害ボランティアセンターの組織強化をする必要があります。 		<ul style="list-style-type: none"> 避難所運営協議会や町会等、自治会組織と連携するため、災害時の災害ボランティアセンターや社会福祉協議会の役割について周知し、町会等の避難所運営をする中での課題、ニーズを把握、引き出す仕組みづくりをする必要があります。 また、防災課で専門ボランティアスタッフの登録の募集を行う予定ですが、今後社会福祉協議会のボランティアスタッフとの連携を図っていく必要があります。 			
指標達成度		26年度	27年度	28年度	
			B		

5 ①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況	
<p>①防災をテーマとした関係者・機関等との日常的な情報交換の場の設定を求められています。また、町会やマンションの管理組合等からは、災害時に備えた、日常からの住民の支え合いの仕組みづくりへの支援や必要性について寄せられています。（社協）</p> <p>②災害ボランティアセンターは区民の参画により運営しています。また、マニュアルの改訂やネットワーク形成等に関し、区民に広く参加を求めます。</p>	

6 今後の方向性		
時点	方向性	① 事業の展開内容
26年6月末	拡充	<p>①多様な団体に講習の受講やネットワークへの参加を促していきます。</p> <p>②立上げ訓練に実証されたマニュアルの改訂作業を行っていきます。</p>
27年6月末	改善・見直し	<p>② 当初予算の増減内訳</p> <p>社会福祉協議会補助 増減なし</p>
28年6月末		<p>③ 所要人員の考え方</p> <p>社会福祉協議会への補助金交付業務を行うとともに、事業内容の検討等にも関わっています。区職員1人×0.1</p>
		<p>④ 現状維持の理由</p>

平成27年度 事務事業評価表【B様式】

1 事業の概要			
事業番号	225	事業名	災害協定の拡充
基本構想上の位置付け	【大項目】		【中項目】
	まちづくり・環境		災害対策
個別計画	【小項目】 災害対策協力体制		
所管	総務部	防災課	
目的	災害対策の支援体制の充実・強化を目指します。		
手段	民間事業者や他自治体と災害時協力協定を締結し、災害時に備えます。		

2 取組状況	
25年度	新規に2団体と協力協定を締結し、帰宅困難者支援のための一時滞在施設として位置づけました。また、協定団体に対して東京都の助成による備蓄物資等の整備を支援しました。また、既存の協定先について、日中・夜間それぞれの緊急連絡先の確認を行い、緊急時の連絡体制の構築、強化に努めました。
26年度	新規に2団体と協力協定を締結し、施設の一部を一時滞在施設として位置づけました。この内1団体は女子高等学校であり、避難者を女性及び子どもに限定するなど、施設の特性と利用者のニーズに合わせた取り組みを行いました。また、既存の協定先について、日中・夜間それぞれの緊急連絡先の確認を行い、緊急時の連絡体制の構築、強化に努めました。
27年度	

3 コスト						
単位：千円	25年度	26年度		27年度		28年度
	実績	当初予算	実績	当初予算	実績	当初予算
事業費 A	0	0	0	0	0	
特定財源	0	0	0	0	0	
一般財源	0	0	0	0	0	
所要人員 B	0.70	0.70	0.70	0.70	0.70	
職員1人給与 C	6,868	6,814	6,766	6,944		
人件費 D=B×C	4,808	4,770	4,736	4,861		
総経費 E=A+D	4,808	4,770	4,736	4,861		

4 評価			
事業の成果及び課題			
26年度	27年度	28年度	
【成果】 新規に2団体と協力協定を締結し、帰宅困難者支援のための一時滞在施設として位置づけました。また、協定団体に対して東京都の助成による備蓄物資等の整備を支援しました。また、既存の協定先について、日中・夜間それぞれの緊急連絡先の確認を行い、緊急時の連絡体制の構築、強化に努めました。	【成果】 新規に2団体と協力協定を締結し、施設の一部を一時滞在施設として位置づけました。この内1団体は女子高等学校であり、避難者を女性及び子どもに限定するなど、施設の特性と利用者のニーズに合わせた取り組みを行いました。また、既存の協定先について、日中・夜間それぞれの緊急連絡先の確認を行い、緊急時の連絡体制の構築、強化に努めました。	【成果】	
【課題】 年度途中に連絡先等が変更になった場合の情報共有体制が未完成であるため、共有方法の検討が必要です。今後一時滞在施設の確保等更なる協定拡充に努めます。	【課題】 平常時における連携として、例年人事異動等で担当者が変更されることがあるため、連絡先の確認を毎年行う必要があります。また、防災訓練等を実施することで、より一層の協力関係の構築を図る必要があります。今後も一時滞在施設の確保等更なる協定拡充に努めます。	【課題】	
達成度	26年度	27年度	28年度
		A	

5 ①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況

6 今後の方向性		
時点	方向性	① 事業の展開内容
26年6月末	拡充	① 事業の展開内容 現行の協定内容の確認、連絡体制の強化を図ります。今後も一時滞在施設の確保等更なる協定拡充に努めます。
27年6月末	拡充	② 当初予算の増減内訳 増減なし
28年6月末		③ 所要人員の考え方 常勤職員 1人×50%+1人×20%=0.7人
		④ 現状維持の理由

平成27年度 事務事業評価表【A様式】

1 事業の概要			
事業番号	226	事業名	災害時医療の確保
基本構想上の位置付け	【大項目】		【中項目】
	まちづくり・環境		災害対策
個別計画	文京区地域防災計画、文京区地域福祉保健計画（保健医療計画）		
所管	保健衛生部	生活衛生課	
目的	大規模災害の発生に備え、災害医療救護体制の整備充実を図ります。		
手段	大規模地震等の発災時に使用する災害用医療資材及び医薬品を備蓄、管理するとともに、区内医療関係機関との連携を図るため、災害医療運営連絡会を開催します。また、三師会等と協力し文京区避難所総合訓練に参加します。		

2 事業の指標									
指標名	単位	25年度	26年度			27年度			28年度
		実績	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画
災害医療運営連絡会の開催回数	回	3	3	3	100%	3			3
文京区避難所総合訓練への参加回数	回	—	4	4	100%	4			4
文京区総合防災訓練への参加回数	回	1	—			—			—

3 コスト						
単位：千円	25年度	26年度		27年度		28年度
	実績	当初予算	実績	当初予算	実績	当初予算
事業費 A	5,365	8,328	6,465	8,075		
特定財源	0	0	0	0		
一般財源	5,365	8,328	6,465	8,075		
所要人員 B	0.30	0.60	0.60	0.60		
職員1人給与 C	6,868	6,814	6,766	6,944		
人件費 D=B×C	2,060	4,088	4,060	4,166		
総経費 E=A+D	7,425	12,416	10,525	12,241		

4 評価			
事業の成果及び課題			
26年度		27年度	
【成果】	<p>年次計画に基づき、災害用医療資材を更新するとともに、新たに医療救護所で使用する災害用医薬品の購入及び管理法について検討しました。災害医療運営連絡会では、区内関係機関と文京区の災害医療体制について協議しました。また、二次医療圏ごとの地域災害医療連携会議に参加し、広域的な連携について協議しました。文京区総合防災訓練では、医療救護班、救護衛生班等と連携し、救護所におけるトリアージ方法等について訓練しました。これらの複合的な取り組みにより、災害医療救護体制の充実が図られました。</p>	【成果】	<p>年次計画に基づき、災害用医療資材を更新するとともに、新たに医療救護所で使用する災害用医薬品を購入、配備しました。災害医療運営連絡会検討部会では、新たに医療救護所で使用する災害用医療資材について検討しました。災害医療運営連絡会では、区内関係機関と文京区の災害医療体制について協議しました。また、二次医療圏ごとの地域災害医療連携会議に参加し、広域的な連携について協議しました。文京区避難所総合訓練では、災害時における医療救護活動マニュアルに基づいた医療救護活動訓練を実施しました。</p>
【課題】	<p>災害用医療資材については、より実態に即したのものとなるよう見直しを進める必要があります。災害医療運営連絡会では、中等症者への対応等具体的な事項について、区内大学病院等と検討していく必要があります。文京区避難所総合訓練では、災害時における医療救護活動マニュアルを作成したことを踏まえ、マニュアルに基づいた、より実践的な医療救護訓練を実施する必要があります。</p>	【課題】	<p>災害用医療資材について、実態に即した品目の購入、配備を行っていく必要があります。また、医薬品については今後の管理方法について検討の必要があります。災害時における医療救護活動マニュアルについては、訓練での実態や、参加者に対するアンケート結果を受けて、適宜見直しを図っていく必要があります。</p>
指標達成度		26年度	27年度
		A	A

5 ①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況	
①避難所総合訓練の医療救護活動訓練において、医師、看護師、歯科医師、薬剤師の参加が求められています。	
②災害医療運営連絡会は、区、三師会、学識経験者、消防署等で構成されています。	

6 今後の方向性		
時点	方向性	① 事業の展開内容
26年6月末	拡充	<p>医療救護所で使用する医療資材、医薬品等を適正に配備、管理する。災害医療運営連絡会において、関係機関との連携体制強化を図る。</p>
27年6月末	現状維持	<p>② 当初予算の増減内訳</p> <p>災害医療運営連絡会の委員数増による謝礼の増 668千円 災害医療運営連絡会の委員数増による食料費の増 3千円 災害用備蓄医薬品購入費の減 △1,322千円 一般委託費の増 398千円</p>
28年6月末		<p>③ 所要人員の考え方</p> <p>2人×0.3=0.6人</p> <p>④ 現状維持の理由</p> <p>災害医療運営連絡会については、引き続き同規模で実施していく。資機材等についても、今後は決まった品目について、定期的に購入、更新をしていく。</p>

平成27年度 事務事業評価表【A様式】

1 事業の概要			
事業番号	227	事業名	防災啓発資料の充実
基本構想上の位置付け	【大項目】		まちづくり・環境
	【中項目】		災害対策
個別計画		【小項目】	
所管		総務部	防災課
目的	小・中学生の防災意識啓発、自助意識の醸成を図ります。		
手段	小・中学生向けの防災啓発パンフレットを作成し、また防災教育用ライブラリを更新することにより、防災に関する知識等の普及に努めます。		

2 事業の指標									
指標名	単位	25年度	26年度			27年度			28年度
		実績	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	計画
防災教育用DVDの購入	本	—	10	10	100%	10			10
防災啓発パンフレットの作成	部	—	15,000	15,000	100%	—			—

3 コスト						
単位：千円	25年度	26年度		27年度		28年度
	実績	当初予算	実績	当初予算	実績	当初予算
事業費 A		1,699	1,078	574		
特定財源		0	0	0		
一般財源		1,699	1,078	574		
所要人員 B		0.40	0.40	0.20		
職員1人給与 C		6,814	6,766	6,944		
人件費 D=B×C		2,726	2,706	1,389		
総経費 E=A+D		4,425	3,784	1,963		

4 評価			
事業の成果及び課題			
	26年度	27年度	28年度
【成果】		<p>【成果】</p> <p>小学4年生を対象とした防災啓発パンフレットを10,000部、中学2年生を対象とした防災啓発パンフレットを5,000部作成し、区立小・中学校へ配布しました。</p> <p>また、防災教育用DVDを10本購入し、依頼の合った団体や施設へ貸出しを行いました。</p> <p>これらを通じ、小・中学生の防災意識の向上を図りました。</p>	【成果】
【課題】		<p>【課題】</p> <p>小・中学生の更なる防災意識の向上を図るため、作成したパンフレットをどのように活用していくか検討します。</p>	【課題】
指標達成度	26年度	27年度	28年度
		A	

5 ①事務事業に関する区民要望・ニーズの変化及び②区民参画の状況

6 今後の方向性		
時点	方向性	① 事業の展開内容
26年6月末	現状維持	引き続き防災教育用資料の更新を行うとともに、作成したパンフレットをもとに防災宿泊体験等で啓発活動を行う等、より防災に関する知識の普及に努めて参ります。
27年6月末	現状維持	<p>② 当初予算の増減内訳</p> <p>小・中学生向け防災啓発資料作成経費の皆減 △1,139千円</p>
28年6月末		<p>③ 所要人員の考え方</p> <p>常勤職員 1人×20%=0.2人</p> <p>④ 現状維持の理由</p> <p>コストは減少するが、事業の対象・質とも変わらないため</p>